

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-6845
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	391,433	△5.4	31,608	△20.3	33,014	△18.9	25,759	△14.6
28年3月期	413,732	2.0	39,639	32.9	40,714	22.0	30,164	75.1

(注) 包括利益 29年3月期 22,927百万円 (34.2%) 28年3月期 17,080百万円 (△49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.44	—	10.4	7.7	8.1
28年3月期	114.03	—	13.2	9.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 580百万円 28年3月期 687百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	440,498	262,515	58.2	959.58
28年3月期	413,061	246,895	58.2	900.75

(参考) 自己資本 29年3月期 256,407百万円 28年3月期 240,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,245	△36,498	6,489	73,563
28年3月期	31,931	△10,894	△26,886	64,922

(注) 平成29年3月期において、Industrial Evolution, Inc. 他3社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期の連結経営成績及び連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	6,670	21.9	2.9
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	6,680	25.9	2.7
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.7	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.2	36,000	13.9	35,500	7.5	27,000	4.8	101.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	268,624,510株	28年3月期	268,624,510株
29年3月期	1,416,623株	28年3月期	1,683,346株
29年3月期	267,097,184株	28年3月期	264,538,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,683	△8.1	△5,916	-	14,459	△42.2	16,202	△38.9
28年3月期	106,341	4.3	△2,228	-	25,016	116.9	26,531	413.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.66	-
28年3月期	100.29	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	249,793		173,353		69.4	648.76		
28年3月期	224,886		162,666		72.3	609.37		

(参考) 自己資本 29年3月期 173,353百万円 28年3月期 162,666百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は平成29年5月11日（木）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
<参考資料> 平成29年3月期 連結決算情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における、当社グループに関連する市場の認識は以下のとおりです。

世界経済が緩やかな回復傾向を辿る中で、原油価格は底を打ち、その需給バランスにも改善がみられつつあるものの、エネルギーや素材関連市場においては、引き続き資源開発関連投資の遅延や停止などの動きが広範にみられる厳しい市場環境が継続しました。この間、日本をはじめとする資源輸入国では、原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門などによる投資は比較的堅調な一方、その他の業種では先行き不透明感からの慎重な投資姿勢が見られ、市場全体としては力強さに欠ける動きとなりました。

＜当社グループの取り組み＞

このように全体として厳しい事業環境が継続するなかで、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”（以下「TF2017」）に基づき、4月に買収した英国KBC Advanced Technologies plc（以下「KBC社」）との統合作業（PMI）への注力をはじめ、「新しい価値づくり」に向けた積極的な事業活動を展開するとともに、コスト削減など「高効率グローバル企業に向けた変革の加速」に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、円高の影響及び主として海外での資源開発関連投資の抑制などの影響を受け、前期比で減収減益となりました。売上高は、日本では底堅い伸びを示したものの、円高の影響及び海外での減収により、前期比で222億円減少しました。営業利益は、コストの削減に努めたものの、円高の影響や減収要因に加え、KBC社等買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加などにより、前期比で80億円減少しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に営業利益の減少を映じて、前期比で44億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	28年3月期	29年3月期	差異	増減率
売上高	4,137億32百万円	3,914億33百万円	△222億98百万円	△5.4%
営業利益	396億39百万円	316億8百万円	△80億31百万円	△20.3%
経常利益	407億14百万円	330億14百万円	△76億99百万円	△18.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	301億64百万円	257億59百万円	△44億4百万円	△14.6%
(参考)1米ドル平均レート	119.99円	108.95円	△11.04円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

＜制御事業＞

	28年3月期	29年3月期	差異	増減率
売上高	3,667億23百万円	3,480億47百万円	△186億76百万円	△5.1%
営業利益	366億85百万円	306億36百万円	△60億49百万円	△16.5%

制御事業の売上高は、日本ではプラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加に加え、課題解決型ビジネスへの取り組みなどを背景に総じて底堅く推移したものの、海外は円高の影響に加え、資源開発関連投資の低迷などを受けて、全体では前期比で186億円減少しました。また、営業利益は、円高や売上高の減少に加えて、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加等の影響により、前期比で60億円減少しました。

<計測事業>

	28年3月期	29年3月期	差異	増減率
売上高	233億72百万円	222億42百万円	△11億29百万円	△4.8%
営業利益	23億89百万円	8億98百万円	△14億91百万円	△62.4%

計測事業は、主に円高の影響等により減収・減益となりました。

<航機その他事業>

	28年3月期	29年3月期	差異	増減率
売上高	236億37百万円	211億44百万円	△24億93百万円	△10.5%
営業利益	5億64百万円	73百万円	△4億90百万円	△87.0%

航機その他事業は、主に航海ビジネスの市況悪化の影響を受け、減収・減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、KBC社買収の影響などにより、前連結会計年度末に比べ274億円増加し4,404億円となりました。また、負債合計は、KBC社買収に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ118億円増加し1,779億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ156億円増加し2,625億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の58.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益355億円に対し、プラス要因である減価償却費162億円、たな卸資産の減少25億円等と、マイナス要因である仕入債務の減少38億円、法人税等の支払又は還付額90億円等の調整の結果、392億円の収入（前年同期比73億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、KBC社買収などにより、364億円の支出（前年同期比256億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、KBC社買収に伴う借入の収入などにより、64億円の収入（前年同期比333億円の収入増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ86億円増加し、735億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率(%) (自己資本/総資産)	44.3	46.9	49.0	58.2	58.2
時価ベースの自己資本比率(%) (株式時価総額/総資産)	64.1	107.6	75.8	75.2	106.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (有利子負債/キャッシュ・フロー)	5.7	2.7	1.7	1.0	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (キャッシュ・フロー/利払い)	7.8	13.4	21.5	29.1	71.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

中期経営計画TF2017最終年度における当社を取り巻く事業環境は、前記(1)のとおり大きく変化しており、TF2017策定時の想定を超える厳しい市場環境にあります。そうした中で、海外景気の緩やかな回復を背景とした原油の需給バランスの改善などを受けて、当社の主要市場であるエネルギーや素材関連市場において、お客様の一部には慎重な投資姿勢から前向きな変化を示す動きが見られ始めています。

主力の制御事業では、海外を中心としたエネルギーや素材関連市場における企業の投資姿勢に前向きな変化がみられていることに加え、日本をはじめとする資源輸入国では、原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門などによる継続的な投資が期待され、受注高、売上高、営業利益は、前期と比べ増加する見通しです。

計測事業では、受注高は前年並みの見通しですが、増収等に伴い営業利益は増益となる見通しです。

航機その他事業は、航海ビジネスの市況悪化などにより、受注高、売上高は減少する見通しですが、収益性の改善に取り組み、増益となる見通しです。

これらの結果、当社グループの売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べ増収・増益となる見通しです。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び前期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想(通期)>

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	差異	増減率
売上高	3,914億33百万円	4,000億円	85億66百万円	2.2%
営業利益	316億8百万円	360億円	43億91百万円	13.9%
経常利益	330億14百万円	355億円	24億85百万円	7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	257億59百万円	270億円	12億40百万円	4.8%
(参考)1米ドル平均レート	108.95円	110円	1.05円	-

(参考)セグメント別 連結業績予想

受注高(通期)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	差異	増減率
制御事業	3,482億89百万円	3,600億円	117億10百万円	3.4%
計測事業	221億53百万円	220億円	△1億53百万円	△0.7%
航機その他事業	202億17百万円	180億円	△22億17百万円	△11.0%
合計	3,906億60百万円	4,000億円	93億39百万円	2.4%

売上高(通期)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	差異	増減率
制御事業	3,480億47百万円	3,580億円	99億52百万円	2.9%
計測事業	222億42百万円	235億円	12億57百万円	5.7%
航機その他事業	211億44百万円	185億円	△26億44百万円	△12.5%
合計	3,914億33百万円	4,000億円	85億66百万円	2.2%

営業利益（通期）

	29年3月期（実績）	30年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	306億36百万円	330億円	23億63百万円	7.7%
計測事業	8億98百万円	25億円	16億1百万円	178.3%
航機その他事業	73百万円	5億円	4億26百万円	581.0%
合計	316億8百万円	360億円	43億91百万円	13.9%

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・テロ等による地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。

具体的には、業績及び資金の状況、中長期的な成長投資に向けた内部留保の確保、及び財務体質の健全性を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めます。

なお、当期の配当につきましては、今後の事業計画ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当金を1株当たり12円50銭とし、年間25円の配当を予定しています。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり30円（中間配当15円00銭・期末配当15円00銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,306	74,746
受取手形及び売掛金	136,933	141,288
商品及び製品	15,216	11,738
仕掛品	8,113	8,218
原材料及び貯蔵品	10,389	10,773
繰延税金資産	3,722	3,377
その他	15,649	16,286
貸倒引当金	△2,316	△2,622
流動資産合計	253,014	263,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,603	47,248
機械装置及び運搬具(純額)	6,934	6,935
工具、器具及び備品(純額)	6,090	5,880
土地	16,295	16,235
リース資産(純額)	431	411
建設仮勘定	2,013	2,119
有形固定資産合計	80,368	78,830
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	18,428
のれん	3,447	16,842
その他	6,566	13,144
無形固定資産合計	28,901	48,414
投資その他の資産		
投資有価証券	42,718	41,848
繰延税金資産	2,427	2,133
その他	5,828	5,659
貸倒引当金	△197	△194
投資その他の資産合計	50,777	49,446
固定資産合計	160,047	176,691
資産合計	413,061	440,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,566	31,363
短期借入金	9,353	15,536
未払金	10,939	11,340
未払法人税等	4,204	4,872
前受金	31,898	31,637
賞与引当金	16,947	14,625
工事損失引当金	4,371	4,417
その他	21,318	23,116
流動負債合計	133,599	136,909
固定負債		
長期借入金	21,175	29,024
繰延税金負債	4,234	5,763
退職給付に係る負債	4,090	3,924
その他	3,067	2,360
固定負債合計	32,567	41,073
負債合計	166,166	177,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,473	54,494
利益剰余金	139,922	158,911
自己株式	△1,673	△1,409
株主資本合計	236,123	255,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,803	10,450
繰延ヘッジ損益	△122	2
為替換算調整勘定	△3,943	△8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,156
その他の包括利益累計額合計	4,323	1,010
非支配株主持分	6,448	6,107
純資産合計	246,895	262,515
負債純資産合計	413,061	440,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	413,732	391,433
売上原価	236,943	222,322
売上総利益	176,789	169,111
販売費及び一般管理費	137,149	137,502
営業利益	39,639	31,608
営業外収益		
受取利息	616	557
受取配当金	1,729	1,693
持分法による投資利益	687	580
雑収入	785	1,180
営業外収益合計	3,819	4,011
営業外費用		
支払利息	927	522
支払手数料	469	360
為替差損	307	286
雑損失	1,040	1,435
営業外費用合計	2,744	2,604
経常利益	40,714	33,014
特別利益		
固定資産売却益	817	31
投資有価証券売却益	831	1,803
関係会社株式売却益	—	929
段階取得に係る差益	—	648
特別利益合計	1,649	3,412
特別損失		
固定資産売却損	17	7
固定資産除却損	412	253
投資有価証券売却損	—	8
事業再編損	—	※ 634
特別損失合計	430	903
税金等調整前当期純利益	41,933	35,523
法人税、住民税及び事業税	9,428	8,923
法人税等調整額	1,029	45
法人税等合計	10,457	8,969
当期純利益	31,475	26,553
非支配株主に帰属する当期純利益	1,311	794
親会社株主に帰属する当期純利益	30,164	25,759

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,475	26,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,544	643
繰延ヘッジ損益	△782	124
為替換算調整勘定	△7,911	△4,608
退職給付に係る調整額	△90	257
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△43
その他の包括利益合計	△14,395	△3,626
包括利益	17,080	22,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,309	22,445
非支配株主に係る包括利益	770	481

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	50,344	114,638	△11,019	197,364
当期変動額					
剰余金の配当			△4,879		△4,879
親会社株主に帰属する当期純利益			30,164		30,164
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		4,266		9,350	13,616
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△136			△136
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,129	25,283	9,345	38,758
当期末残高	43,401	54,473	139,922	△1,673	236,123

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,325	660	3,516	△1,323	18,178	6,433	221,976
当期変動額							
剰余金の配当							△4,879
親会社株主に帰属する当期純利益							30,164
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							13,616
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△136
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,522	△782	△7,459	△90	△13,854	15	△13,839
当期変動額合計	△5,522	△782	△7,459	△90	△13,854	15	24,919
当期末残高	9,803	△122	△3,943	△1,413	4,323	6,448	246,895

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,473	139,922	△1,673	236,123
会計方針の変更による累積的影響額			27		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	54,473	139,949	△1,673	236,150
当期変動額					
剰余金の配当			△6,676		△6,676
親会社株主に帰属する当期純利益			25,759		25,759
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		78		267	346
連結範囲の変動			△120		△120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58			△58
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20	18,962	263	19,246
当期末残高	43,401	54,494	158,911	△1,409	255,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,803	△122	△3,943	△1,413	4,323	6,448	246,895
会計方針の変更による累積的影響額					—		27
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,803	△122	△3,943	△1,413	4,323	6,448	246,922
当期変動額							
剰余金の配当							△6,676
親会社株主に帰属する当期純利益							25,759
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							346
連結範囲の変動							△120
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	124	△4,343	256	△3,313	△341	△3,654
当期変動額合計	647	124	△4,343	256	△3,313	△341	15,592
当期末残高	10,450	2	△8,286	△1,156	1,010	6,107	262,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,933	35,523
減価償却費	15,124	16,292
のれん償却額	314	1,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,163	△2,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	252	△187
受取利息及び受取配当金	△2,346	△2,250
支払利息	927	522
持分法による投資損益 (△は益)	△687	△580
投資有価証券売却損益 (△は益)	△831	△1,794
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△929
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△648
固定資産売却損益 (△は益)	△799	△24
固定資産除却損	412	253
事業再編損	—	634
売上債権の増減額 (△は増加)	△843	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,532	2,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,657	△3,860
その他	194	546
小計	57,359	46,617
利息及び配当金の受取額	2,293	2,244
利息の支払額	△1,096	△547
特別退職金等の支払額	△15,852	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,772	△9,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,931	39,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△756
定期預金の払戻による収入	971	—
有形固定資産の取得による支出	△7,157	△6,484
有形固定資産の売却による収入	2,249	349
無形固定資産の取得による支出	△6,735	△7,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,621	4,112
子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,485	△27,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,173
その他	706	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,894	△36,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,230	867
長期借入れによる収入	10,000	18,416
長期借入金の返済による支出	△46,621	△5,113
自己株式の売却による収入	13,362	—
配当金の支払額	△4,876	△6,672
非支配株主への配当金の支払額	△964	△715
非支配株主からの払込みによる収入	274	—
その他	△292	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,886	6,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,951	△595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,800	8,641
現金及び現金同等物の期首残高	74,722	64,922
現金及び現金同等物の期末残高	64,922	73,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 109社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

(増加 25社)

株式取得：

KBC Advanced Technologies Limited (旧社名：KBC Advanced Technologies plc) (英国) 及びその子会社19社

Soteica Visual Mesa, LLC (米国) 及びその子会社4社

(減少 3社)

会社清算：

Yokogawa Marex Limited (英国)

Yokogawa Engineering Services de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)

株式売却：

(株)ワイ・ディ・シー

② 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

(主要会社名) 横河ファウンドリー(株)

② 関連会社 2社

(主要会社名) 横河レンタ・リース(株)

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

④ 持分法の適用の範囲に変更があった会社は、以下のとおりです。

(減少 1社)

株式の追加取得による連結子会社化

Soteica Visual Mesa, LLC (米国)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他20社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しています。

これによる影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた314百万円は、「のれん償却額」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

(連結損益計算書関係)

※事業再編損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業再編損は、事業撤退に伴う連結子会社の清算に係る費用及び損失を計上しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

航機その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御事業	外部顧客への売上高	366,723	88.6	348,047	88.9	△18,676
	営業利益	36,685	92.6	30,636	96.9	△6,049
計測事業	外部顧客への売上高	23,372	5.7	22,242	5.7	△1,129
	営業利益	2,389	6.0	898	2.9	△1,491
航機その他事業	外部顧客への売上高	23,637	5.7	21,144	5.4	△2,493
	営業利益	564	1.4	73	0.2	△490
連結	外部顧客への売上高	413,732	100.0	391,433	100.0	△22,298
	営業利益	39,639	100.0	31,608	100.0	△8,031

3. 地域ごとの売上高

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本		127,111	30.7	127,943	32.7	832
海外		286,620	69.3	263,489	67.3	△23,130
	アジア	100,477	24.3	98,120	25.1	△2,356
	欧州	34,821	8.4	31,184	8.0	△3,637
	北米	40,435	9.8	32,906	8.4	△7,529
	中東	46,761	11.3	45,555	11.6	△1,206
	その他	64,124	15.5	55,722	14.2	△8,402
連結		413,732	100.0	391,433	100.0	△22,298

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年2月17日に、KBC Advanced Technologies plc (本社：英国ウォルトン・オン・テムズ (サリー州)、CEO：Andrew Howell、以下「KBC社」) と、KBC社の発行済普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続きを開始することに合意し、平成28年4月7日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KBC Advanced Technologies plc

事業の内容 石油・ガス産業向けソフトウェア及びコンサルティング・サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

KBC社が有するお客様経営層向けプレミアム・コンサルティング・サービス及びソフトウェアと、当社の制御機器を始めとする産業オートメーション分野における強みを融合することで、経営レベルから現場レベルまで、多様なお客様に対しワンストップ・ソリューションを提供することが可能となります。

また、お客様の資産のライフサイクルにわたり、コンサルティング・サービスや制御機器等を継続的に提供することにより、既存のお客様に加えて新規のお客様にも、技術力並びに製品イノベーションの強化を通じた新たな付加価値の提供が可能であると考えています。

(3) 企業結合日

平成28年4月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

KBC Advanced Technologies Limited

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてKBC社の発行済株式の100%を取得したため

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価 現金 180百万ポンド (279億21百万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7億88百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

143億5百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	104億21百万円
固定資産	24億5百万円
資産合計	128億26百万円
流動負債	49億97百万円
固定負債	—
負債合計	49億97百万円

(注) のれん以外の無形固定資産に配分した金額及びそれに係る繰延税金負債は含まれておりません。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3,718 百万円	15 年
技術資産	1,996	7
その他	1,518	4
合計	7,233	8

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	900円75銭	959円58銭
1株当たり当期純利益金額	114円3銭	96円44銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益金額	30,164百万円	25,759百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額	30,164百万円	25,759百万円
期中平均株式数	264,538,256株	267,097,184株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈参考資料〉

平成29年5月10日
横河電機株式会社

平成29年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H28/3		H29/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	413,732	-	391,433	-	△22,298	-
営業利益	39,639	9.6%	31,608	8.1%	△8,031	△1.5%
経常利益	40,714	9.8%	33,014	8.4%	△7,699	△1.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,164	7.3%	25,759	6.6%	△4,404	△0.7%
包括利益	17,080	4.1%	22,927	5.9%	5,846	1.8%
総資産	413,061		440,498		27,436	
純資産	246,895		262,515		15,619	
自己資本当期純利益率	13.2%		10.4%		△2.8%	
1株当たり当期純利益	114.03円		96.44円		△17.59円	
1株当たり純資産	900.75円		959.58円		58.83円	
設備投資	15,377		14,168		△1,208	
減価償却費	15,438		18,009		2,571	
研究開発費	25,286		27,126		1,839	
期中平均為替レート(米ドル)	119.99円		108.95円		△11.04円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3 予想
制御事業	373,084	348,289	360,000
計測事業	25,149	22,153	22,000
航機その他事業	22,868	20,217	18,000
合計	421,103	390,660	400,000

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3 予想
制御事業	366,723	348,047	358,000
計測事業	23,372	22,242	23,500
航機その他事業	23,637	21,144	18,500
合計	413,732	391,433	400,000

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3 予想
制御事業	36,685	30,636	33,000
計測事業	2,389	898	2,500
航機その他事業	564	73	500
合計	39,639	31,608	36,000